

(主な内容)

- 世論調査の変遷
- 新聞社の場合 - 1
- 告知板 8

中央調査報

世論調査の変遷 - 新聞社の場合 -

前田 幸男 (東京大学大学院情報学環)

世論調査に現れる内閣支持率の高低は一般的な興味関心の対象であるだけではなく、内閣にとっても重大な関心事である。1990年代前半までは内閣支持率の高低が直接的に内閣の政権運営に直結することは少なかったが、2000年代以降は世論調査結果が政局に与える影響は以前よりも大きくなったと考えられている。ただし、時代の変遷に伴い政治状況が変化しているだけではなく、世論調査の実施方法も変化していることには注意が必要である。新聞紙面上で、歴代の内閣について支持率が比較されることもあるが、比較対照となる期間に限っても調査方法が一貫していない場合が多いのである。本稿では、世論調査の数値を眺める際の一助として、新聞社による世論調査の変遷について素描したい。便宜上、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、そして日本経済新聞の世論調査を対象を限定する。

1. 戦後初期

敗戦後、国民の考えを探るために報道機関は世論調査を開始した。最初期について言えば、無闇に回答者数を増やそうとする試みや、街頭で聞き取りに応じてくれる人を募るなど、今日の観点からは、方法論的に問題のある調査が行われていた。ただ、新時代において世論調査にかける熱意には並々ならぬものがあつたのではないかと想像される。その当時に手探りで行われた方法は、実は、科学的調査方法が確立する以前に米国で行われていた方法とよく似ている(米国における科学的調査以前の世論調査については、Herbst 1995を参照されたい)。

日本における確率標本抽出に基づく社会調査・

世論調査の発展に占領軍が果たした役割が大ききことは周知の事実である。占領軍による指導と助言をうけつつ行われた最初の全国台の標本調査は、1946年7月に統計局が行った「消費者価格調査」である(相原・鮫島 1971)¹。また、1946年9月には、労働力調査が実施されているが、米国の労働力調査を参考にした標本設計が採用されていた²。

世論調査に確率標本抽出の発想が導入されるのは、政府統計よりも少し遅れ、1947年から48年にかけてである。新聞社を含む民間の世論調査の実施においても、1947年3月にはアメリカから講師を招いて最新の標本理論についての講習が行われている(吉原 1966)。また、占領

1 http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm#kakei_8
 2 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/3.htm>

軍による関与の下、統計数理研究所の林知己夫らが中心になって実施した『日本人の読み書き調査』の標本設計は、新聞社の世論調査に大きな影響を与えた(西平 1981)。林等による本格的な標本設計を参考にして実施されたのが、1948年9月におこなわれた朝日新聞の世論調査であった(朝日新聞社世論調査室 1976)。毎日新聞については、1948年12月に実施された世論調査が最初の無作為抽出調査である(毎日新聞社編集局調査部世論調査課 1966)。読売新聞については、一足早く1948年7月に層化無作為抽出による最初の世論調査が行われている(読売新聞世論調査部 2002, 528)。

2. 1950年代から1980年代まで

－ 55年体制と世論調査

標本設計が確立した後も、新聞各社はそれぞれ調査方法の改善に努めたと思われる。政党政治における55年体制が成立し、そして定着したのとはほぼ同じ時期に、内閣支持・政党支持を定期的に尋ねることを基軸に運営される世論調査実施体制も徐々に形成されるが、ここでは、2つの論点に絞って確認しておきたい。

(1) 質問文

調査体制の確立を考える上では、標本設計だけではなく、質問文も重要である。紙面を眺める限り、戦後初期の世論調査は、新憲法、講和問題等の国政上の大問題以外にも、食糧事情、教育制度、家族制度など、様々な問題に、一回の調査で特集を組み、まとめて尋ねることが多かった。毎回決まった形で内閣や政党の支持を聞いていた訳ではない。

①朝日新聞

1948年9月に行われた最初の無作為抽出調査では、紙面を確認する限り、内閣支持の設問はなかったようである。標本抽出が確立してから最初に内閣支持質問が現れるのは、1949年10月の調査で、質問文は「あなたは吉田内閣を支持しますか、支持しませんか」であった(『朝日』1949年10月10日)。それ以降、「あなたは吉田内閣をもっと続けてやらせたいと思っていますか。もう代わってもらいたいと思っていますか」(『朝日』1952年3月6日)等の質問の他、「岸内閣はよいと思いますか、よくないと思いますか」と尋ねるなど(『朝日』1959年2月22日)、質問文の変遷があった。1960年の池田内閣から「○○内閣を支持しますか。支持しませんか」という文言に統一されている(朝日新聞社世論調査室 1976)。

か。もう代わってもらいたいと思っていますか」(『朝日』1952年3月6日)等の質問の他、「岸内閣はよいと思いますか、よくないと思いますか」と尋ねるなど(『朝日』1959年2月22日)、質問文の変遷があった。1960年の池田内閣から「○○内閣を支持しますか。支持しませんか」という文言に統一されている(朝日新聞社世論調査室 1976)。

政党支持については、1949年10月調査では、「もし総選挙があれば、あなたはどの政党に投票しますか」というものであったが、「あなたはどの政党を支持しますか」(『朝日』1951年4月3日)、「あなたは現在どの政党を支持しますか」など、数度の変更を経て、1953年6月調査以降、「あなたは、どの政党が一番好きですか」という質問文に統一されている(朝日新聞社世論調査室 1976)。この質問は、朝日新聞の訪問面接調査で2000年3月まで用いられていた(『朝日』2000年3月23日)。2000年9月からは「あなたはいま、どの政党を支持していますか」に変更されている(『朝日』2000年9月27日)。

②毎日新聞

確率標本抽出になってから最初に内閣支持が尋ねられたのは、1949年2月末調査の「吉田茂内閣を支持しますか」(『毎日』1949年3月12日)である。他にも、「あなたは鳩山内閣をどう思いますか」(『毎日』1955年1月3日)という設問が利用されたこともあるが、基本的には、1949年2月調査で確定した首相にフルネームで言及する質問文が一貫して使用されたようである。なお、データベースや紙面上では、「○○○○内閣を支持しますか」という質問で一貫しているが、90年代末の紙面では「あなたは橋本龍太郎内閣を支持しますか、支持しませんか」(『毎日』1998年5月27日)、あるいは、「小渕恵三内閣を支持しますか、支持しませんか、関心がありませんか」(『毎日』1999年12月7日)と標記されることもあった。毎日新聞の内閣支持の質問には「関心がない」という回答が佐藤内閣の時期から一貫して存在するので(毎日新聞社 2002)、利用されていた質問は1999年12月の紙面に掲載されたものであったのかもしれない。

毎日新聞社(2002)の社史で政党支持率の時系列は1957年9月から掲載されている。毎日新聞のデータベース(毎日世論サーチ)で検索した限りでは、政党支持に関する最初の質問は1952年3月調査に尋ねられているようにも思われるが、紙面では質問文を確認できない。むしろ興味深いのは、「本調査で質問外に各被調査者の政党支持を調べた」(『毎日』1952年4月8日)と記されており、政党支持を尋ねることが世論調査にとって必須ではなかったことがわかる。また、前回の対比として言及されている1951年12月調査の数値は、「今、衆議院の総選挙(衆院選)があったら、あなたは何党に投票しますか」という質問への回答なので(『毎日』1952年1月6日)、当時は、政党支持と投票意向とを明確に分けていなかったと考えられる。「どの政党を支持しますか」という質問が実際に最初に用いられたのは1957年9月調査であり、その質問がその後訪問面接調査で一貫して利用されたと思われる。ただし、「何党を支持しますか」(『毎日』1963年4月4日)という設問が時折用いられており、質問文が最終的に固まるまでは少し時間がかかったようである。

③読売新聞

最初の確率抽出調査で芦田内閣への支持が尋ねられているが、質問文は、「芦田内閣に対するあなたのお考え」であった(『読売』1948年7月10日)。その次は、「吉田内閣をどう思う」(『読売』1948年11月13日)、1949年11月の調査で「吉田内閣を支持するか」となった(『読売』1949年12月10日)。1952年1月の調査では「あなたは吉田内閣を支持しますか、しませんか」となっているが、これは後に2008年8月まで続けられた同社の訪問面接調査の質問文と同じである(『読売』2008年8月12日)。なお、読売新聞世論調査部(2002)の資料によれば、1952年11月調査の次に内閣支持が(同じ質問で)尋ねられたのは、1963年10月の調査である(『読売』1963年10月15日)。すなわち、内閣支持を定型化した形で聞くことは、60年代前半までは世論調査の中心的課題ととらえられていなかったと思われる。

政党支持については、紙面を確認する限り、

1949年11月の調査で「いまあなたは何党を支持しますか」という質問が尋ねられているのが最初であるように思われる(『読売』1949年12月10日)。その後も、「いま総選挙があったら何党を支持しますか」(『読売』1952年12月12日)等、文脈に応じて政党支持の質問は存在する。読売新聞世論調査部(2002)の資料における時系列は1955年11月調査から始まっているが、56年9月調査の次は67年10月調査の支持率が掲載されている。その間の数値が省略されているのは、政党支持質問が「いま総選挙があったら」という枕詞つきのものであったからであろう(例えば、前掲『読売』1963年10月15日)。

なお、朝日新聞と毎日新聞の世論調査は四半期に一度か隔月程度の頻度で行われていたが、読売新聞は1978年3月から月例調査を開始し(読売新聞社1994, 442-446)、そのことを紙面においても大きく紹介している(「世論調査を毎月実施」『読売』1978年3月11日)。内閣支持・政党支持の質問共に、月例化した同社の世論調査に基本的に引き継がれているが、政党支持質問は「いま、あなたは、何党を支持していますか」(1995年2月調査まで)から、「いま、あなたは、どの政党を支持していますか」(1993年11月調査から)へと、変更されている。1993年11月から1995年2月までの期間は2つの質問が混在しているが、その理由は良くわからない。

各社の戦後初期から60年代にかけての世論調査を見ると、最初は特定主題への特集として世論調査が行われ、そのなかの1つに、内閣や政党に関する調査があったに対して、徐々に内閣支持と政党支持を中心に据えて世論調査を定期的実施する体制が形成されたように思われる。

(2) 選挙情勢調査・選挙予測

アメリカのギャラップの例を見てもわかるように、政治についての世論調査と選挙予測との間には密接な関係がある。日本の新聞社の世論調査も例外ではなく、「元々、報道機関の世論調査は読者の意向を反映してか、政党の評価や支持など政治問題に関するテーマが多く、調査手法の確立にともない報道各社の関心は、選挙の

獲得議席数を予測する「選挙予測調査」の実施に向かったのは自然の流れ」(福島 2007, 36)であった。

ただし、各社が選挙情勢調査を開始した時期は異なっており、朝日新聞は1955年衆院選で全国118選挙区から49選挙区を選んで選挙情勢調査を実施した(林・高倉 1964; 朝日新聞社世論調査室 1976)。1956年には参議院でも10の地方区を選ぶ情勢調査を行っている。全選挙区を対象とした情勢調査を開始したのは1958年衆院選からである(『朝日』1958年5月19日)。参院選は翌1959年で全選挙区を対象とした情勢調査を開始している(『朝日』1959年5月31日)。

毎日新聞が初めて情勢調査を行ったのは1962年参院選であるが(毎日新聞社 2002)、その時は20の地方区に限定して調査を行っている。63年の衆院選からは全ての選挙区で情勢調査を行うようになった(西平 2007)。

読売新聞も1963年衆院選(読売新聞社 1994, 442-446)から全選挙区を対象とした情勢調査を開始している(『読売』1963年11月9日)。なお、紙面で確認できる限り、それ以降の国政選挙で事前情勢調査が行われているが、1969年衆院選では情勢調査を実施していない(日本世論調査協会 1970)。

世論調査の実施体制の確立が、どの程度、安定した政党システムの定着と関連していたかは議論の余地が大いにあるが、政党システムの定着と、内閣支持・政党支持を中心にした世論調査の運営が同じ時期に生じたことは事実である。選挙情勢調査の精度は、定例世論調査の品質を測るベンチマークであり(吉田 2008, 第5章)、また母集団の値が明らかになることから調査の妥当性を検証する機会と考えられた(西平 1981)。政党システムが不安定であれば、過去のデータに基づき将来を予測することは難しくなるので、選挙予測の発達は、政党システムの安定により促進された面があるだろう。

3. 模索期・過渡期としての1990年代

1980年代までは、今から考えると、世論調査の実施は順調であったように思われる。読売新

聞の月例世論調査を例にすると、1980年代は71.2~75.6%の回収率を誇っていた。しかしながら、90年代には90年の71.8%から1999年の65.6%まで持続的に低下した(窪田 2008)。その他にも、住民基本台帳の閲覧が難しくなったことや、調査に要する人件費の上昇など、訪問面接調査を実施するための環境は徐々に悪化していた。それらの困難に対応する方法として、それまではあまり利用されていなかった電話調査が代替的方法として注目されることになった(柳井 1990)。

ただし、電話調査を最初に大規模に運用したのは、朝日・毎日・読売のいずれでもなく、日本経済新聞である。時間は前後するが、1986年衆参同日選挙時に16000人を対象に電話調査を実施したのを契機に、翌1987年9月から3カ月に一度の「日経一万人電話調査」として定例化させている(岡崎 2009)。他社と異なり、訪問面接調査実施を経ることなく、最初から電話調査で開始している点が特徴的である。なお、電話調査を始めた頃は四半期に一度、1万人に対して調査を行っていたが、1993年6月からは隔月3000人に変化した(鈴木 2005; 岡崎 2009)。日経テレコンで検索する限り、一万人調査は1993年6月が最後であり、標準規模3000人の電話調査は2002年6月まで行われた。

読売は昭和天皇崩御の1989年1月に全国規模の電話調査を初めて行い紙面化している(窪田 2008)。毎日新聞が全国規模で電話調査を行った結果を初めて紙面化したのは、イラクのクウェート侵攻(1990年8月)に関連して、国会で国連平和協力法案が審議されていた同年10月であった。電話帳を台帳として系統抽出が行われている(山本 1993)。朝日新聞が電話で調査を行い、最初に紙面化したのは1990年11月である。この調査では、電話帳から直接抽出が行われているが、これ以降の電話調査では選挙人名簿から抽出した対象者について電話帳で番号を照合する方法が用いられた(松田 1999)。

各社の電話調査導入は、衆参同日選挙(日経)、昭和から平成への改元(読売)、湾岸戦争(毎日・朝日)と、政治的な出来事を契機としている点が

特徴的である。ただし、政治状況そのものが調査方法の変化を促したというよりは、社会調査を巡る環境の変化から、試験的な調査等の準備が積み重ねられていたものが、大きな政治的出来事を契機として実際に導入されたというのが実態に近いであろう。

なお、定例の世論調査と同じく、1990年代に選挙情勢調査の調査方法も訪問面接調査から電話調査へと変化している。その理由は選挙制度改革により、衆議院選挙区が130から300へと激増したことによる(佐田 2002; 長江 2002)。朝日新聞は、一足早く、1995年参院選の段階から電話調査を導入しているが(『朝日』1995年7月19日)、1996年衆院選の段階で、全ての報道機関が選挙情勢調査に電話調査を利用ようになった(今井 1997; 福島 2007)。ただし、読売新聞は、選挙区の調査は電話、比例区は訪問面接調査という使い分けを暫く継続した(『読売』1996年10月16日、1998年7月8日、2001年7月24日)。

4.2000年代

－Random Digit Dialing法の導入

1990年前後にはまだコンピューターに乱数を発生させて架電する番号を抽出するRandom Digit Dialing法(RDD法)を定期的に行っている機関はなかったと思われるが、実験的調査は行われていた(谷口 1996)。また、新聞各社も知事選挙などの機会を利用して試験的なRDD調査を実施していた。RDD法の導入の先陣を切ったのは毎日新聞で、RDS(Random Digit Sampling)という名称で、1997年6月調査から実施している(毎日新聞社 2002)³。その後、朝日新聞が2001年4月小泉内閣成立時に、RDD調査を定例調査として開始している。日本経済新聞は、2002年8月からRDD法への切り替えを行った(鈴木 2005; 岡崎 2009)。読売新聞は、月例調査を訪問面接で最後まで続けたが、それ

も2008年9月の麻生内閣成立を画期にRDD法に基づく電話調査に移行した。ただし、緊急調査については2001年9月からRDD法による調査を実施している(読売新聞世論調査部 2002)。

なお、RDD法へ移行した理由は、基本的には電話帳非掲載者の補足が困難になり、標本に歪みをもたらすと考えられたからである。具体的な契機になったのは、朝日新聞社の場合は、1998年参院選及び2000年衆院選挙における選挙予測が大きく外れたことである(松田 2002; 峰久 2010)。選挙情勢調査の方法をRDD法に切り替えることを想定して、定例的な世論調査も内閣の交代と合わせてRDD法へと切り替えられたと考えられる。

選挙情勢調査における調査方法がRDD法へと切り替えられたのは、朝日新聞が2001年参院選から(松田 2002)、毎日新聞が2003年衆院選から(11月3日紙面)、読売新聞が2004年参院選から(7月5日紙面)、そして日本経済新聞が2007年参院選から(7月23日紙面)である。紙面で確認できる限りでは、読売と日経は選挙情勢調査を2010年参院選から合同で行っている(『日経』『読売』ともに2010年6月26日)⁴。

なお、各社の内閣支持質問と政党支持質問は訪問面接の時代から基本的には変わっていない。例外は、朝日新聞の政党支持質問で、訪問面接の時の用いられた「好きな政党」ではなく、「あなたは、いま、どの政党を支持していますか」という質問がRDD調査では用いられている。読売新聞の政党支持は1993年頃から使われている質問がRDDでも用いられている。毎日新聞も質問に変化はないと思われるが、紙面では、ある時期から首相をフルネームではなく苗字のみで言及するように変化している。日本経済新聞はその世論調査データアーカイブを確認する限り⁵、内閣支持の質問に変化はないと思われる。政党支持質問については、ハッキリとはわからない。

3 なお、毎日新聞は1995年参院選直後にRDD調査を行い紙面化している(『毎日』1995年7月27日)。RDSではなくRDDと記載してあることから、おそらく、試験的に調査を行ったものではないかと思われる。この調査は、紙面に掲載されているにもかかわらず、内閣支持と政党政治の質問がないためか、社史にも資料類にも言及がない。

4 福島(2010)の表1や、紙面を見る限り、両社は2009年衆院選から協力を開始したのではないと思われる。

5 <https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/cabinet-approval-rating/>

5. 2010年代後半

－Random Digit Dialingの デュアル・フレーム化

情報通信技術の加速度的な変化、具体的には携帯電話・スマートフォンの普及により、地上回線をサンプリングするRDD法では補足できない人々の存在から生ずる標本のゆがみに対する懸念が大きくなっていった。総務省が行っている通信利用動向調査によれば、2009年までは90%を辛うじて超えていた固定電話の世帯普及率は2016年には72.2%まで落ち込んでいる。一方、スマートフォンの世帯普及率は急激に上昇し、2016年には71.8%に達している⁶。特に、若年層にはスマートフォンしか持たない人が多く、彼らを補足できていないという批判が常にRDD調査に向けられてきた。

携帯電話のRDDと地上回線のRDDの2つを同時に行い、両者から母集団全体の数値を推計するデュアル・フレーム方式については2010年代半ばに報道機関各社が協力した実験的調査が行われ(川本・小野寺 2015)、その後、徐々に実施に移されている(福田 2017)。具体的な導入であるが、2016年4月に読売新聞(4月4日紙面)と日本経済新聞(5月2日紙面)が携帯も調査対象に加えたことを記事で説明している。念頭には、2016年7月の参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられることがあったように思われる。同年7月には朝日新聞(7月4日紙面)が携帯も対象に加えている。少し遅れて、2017年9月に毎日新聞(9月4日紙面)が携帯電話を調査対象に加えた。サンプリングに限れば大きな変化であるが、調査の運用と記事化について言えば、固定電話RDDから大きな変化はない⁷。

固定電話と異なり携帯には市外局番がない。電話番号から携帯所有者が居住している市区町村はおろか都道府県すらわからないので、現段階では、選挙情勢調査はデュアル・フレームではなく、固定電話のみのRDD調査で行われている。

6. 終わりに変えて

－調査方法とデータの記録を残す必要

新しく調査を始めるときは、基本的に解説記事、少なくとも調査方法に関する丁寧な説明が紙面に掲載されることが多い。しかし、旧式の調査が閉じられる際は、その旨の記述が新聞記事になることはない。世論調査を巡る環境が社会的・技術的に変化するのに合わせて調査方法を変えることは合理的であるが、実際に切り替えを行う場合は、新しい方法の解説だけでなく、旧式の方法について総括及び標本設計や質問紙などの詳細を記録した文書の整理と保存、そして磁気データの保存が重要になると思われる。

なお、各新聞社の調査法の変遷については、できるだけ原紙や複数の資料に基づき確認はしているが、戦後初期のものはそもそも原紙からでは詳細が判然としないものが多い。当事者の回顧録も標本抽出の詳細まで踏み込んでいる記述は少なく、歴史的事実を確定するのは容易ではない。紙幅の制約のためか、世論調査の質問文は、導入の枕詞や、あるいは句読点が省略されて紙面に掲載されることも稀ではなく、紙面上の文言の変化が、実際の変化を表しているのか、それとも、紙幅の関係で便宜的に変更されたのかも、外部からではわからないことがある。また、新聞各社の態勢が整い、縮刷版・データベースが完備された後の時期でも、内閣支持・政党支持が尋ねられていない調査を筆者が見落としている可能性は十分にある。その意味で、本稿は暫定的な資料と理解して頂きたい。

今回議論できなかった、通信社及びテレビ局の世論調査については、機会があれば、稿を改めたい。

6 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR201600_001.pdf

7 なお、読売・日経・毎日の3社は2016年4月に、朝日は2016年6月に調査対象年齢を18歳に引き下げた。

参考文献

- Herbst, Susan. 1995. *Numbered Voices : How Opinion Polling Has Shaped American Politics*. Chicago: University of Chicago Press.
- 相原 茂・鮫島 龍行(1971)『統計日本経済』筑摩書房。
- 朝日新聞社世論調査室(1976)『日本人の政治意識：朝日新聞世論調査の30年』朝日新聞社。
- 今井 正俊(1997)「新聞は選挙をどう報道したか：第41回衆議院議員選挙」『日本世論調査協会報「よろん」』79巻21-26頁。
- 岡崎 守恭(2009)「電話調査が「市民権」を得るまで：日経世論調査の歩み」『日本世論調査協会報「よろん」』103巻26-29頁。
- 川本 俊三・小野寺 典子(2015)「平成27年3月研究会 携帯電話RDD実験調査の結果報告」『よろん：日本世論調査協会報』116号、26-36頁。
- 鈴木 督久(2005)「日経リサーチ(調査機関紹介)」『日本世論調査協会報「よろん」』95巻44-45頁。
- 谷口 哲一郎(1996)「RDD法の試行および問題点の検討」『日本世論調査協会報「よろん」』78巻51-64頁。
- 窪田 知久(2002)「読売新聞社の選挙情勢調査」『行動計量学』29巻1号、62-69頁。
—— (2008)「面接調査の現状と課題」『行動計量学』35巻1号、5-16頁。
- 長江 一平(2002)「毎日新聞の第19回参議院選電話調査」『行動計量学』29巻1号、70-80頁。
- 西平 重喜(1981)「世論調査の精度」『社会学評論』32巻1号、28-46頁。
—— (2007)「毎日新聞が選挙予測を始めたころ」『日本世論調査協会報「よろん」』100巻42-43頁。
- 日本世論調査協会(1970)「座談会「選挙と世論調査」」『日本世論調査協会報「よろん」』17巻1-38頁。
- 林 知己夫・高倉 節子(1964)「予測に関する実証的研究：選挙予測の方法論」『統計数理研究所彙報』12巻1号、9-86頁。
- 福島 靖男(2007)「世論調査と選挙予測調査：中選挙区制から小選挙区制へ」『日本世論調査協会報「よろん」』100巻36-41頁。
- 福島 靖男(2010)「第45回衆議院選挙「新聞・テレビはどう伝えたか」」『日本世論調査協会報「よろん」』105巻41-50頁。
- 福田 昌史(2017)「固定電話と携帯電話を対象とした電話調査の導入と推定値の評価」『行動計量学』44巻1号、85-94頁。
- 毎日新聞社(2002)「世論調査」毎日新聞130年史刊行委員会編『「毎日」の3世紀：新聞が見つめた激流130年 別巻』毎日新聞社、38-48頁。
- 毎日新聞社編集局調査部世論調査課(1966)「毎日新聞世論調査の歩み」『日本世論調査協会報「よろん」』4巻51-54頁。
- 松田 映二(1999)「「電話調査の歩み」」『日本世論調査協会報「よろん」』84巻71-73頁。
—— (2002)「朝日新聞社の RDD 調査について」『行動計量学』29巻1号、81-89頁。
- 峰久 和哲(2010)「新聞の世論調査手法の変遷」『マス・コミュニケーション研究』77号、39-58頁。
- 柳井 道夫(1990)「電話調査の現状と課題」『日本世論調査協会報「よろん」』65巻58-70頁。
- 山本 貞夫(1993)「電話調査と面接調査」『日本世論調査協会報「よろん」』71巻4-14頁。
- 吉田 貴文(2008)『世論調査と政治：数字はどこまで信用できるのか』講談社。
- 吉原 一真(1966)「黎明期のひとびと：世論調査協議会の開催」『日本世論調査協会報「よろん」』5巻5-112頁。
- 読売新聞社(1994)『読売新聞百二十年史』読売新聞社。
- 読売新聞世論調査部(2002)『日本の世論』弘文堂。

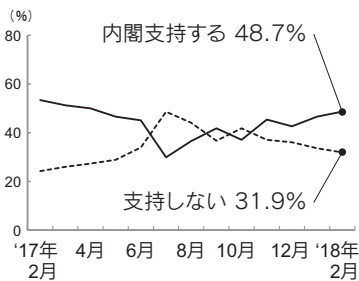
【謝辞】本研究はJSPS科研費 JP26285031の助成を受けたものです。

◇ 告 知 板

2月の時事世論調査

2月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比2.1ポイント増の48.7%、不支持率は1.7ポイント減の31.9%だった。安倍首相は、2月9日平昌冬季五輪の開会式に出席した。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で2月9日から12日に実施。有効回収(率)は1,237(61.9%)。



この時期の国内の動きは、

イプシロン3号機打ち上げ：イプシロンの打ち上げは3回連続の成功で、搭載していた小型観測衛星・アスナロ2を予定軌道に投入した(1月18日)。

刑法犯、戦後最少：2017年に認知した刑法犯は91万5111件で、戦後最少を更新。2002年の約285万4000件をピークに15年連続の減少(1月18日)。

自殺者8年連続減：警察庁の統計速報値によると、2017年に自殺した人は2万1140人で、前年より757人(3.5%)減った。男女別では男性がほぼ7割を占め、人口10万人あたりの自殺者数は秋田県が24.2人で最多(1月19日)。

草津白根山で噴火：群馬県の草津白根山の本白根山(2171m)が噴火。草津国際スキー場で訓練中だった自衛隊員らに噴石が当たり隊員1人が死亡、他の隊員やスキー客ら11人が重軽傷を負った。気象庁は噴火警戒レベルを3(入山規制)に引き上げた(1月23日)。

580億円分の仮想通貨流出：大手仮想通貨取引所のコインチェックは、外部からの不正アクセスにより顧客から預かって

いた仮想通貨・NEM(ネム)約580億円分が流出したと発表した。仮想通貨の流出トラブルでは、2014年のマウント・ゴックスの465億円分消失を越えて過去最大規模(1月26日)。

自立支援施設火災で11人死亡：札幌市東区にある生活保護受給者の自立を支援する施設で火事があり、入居者16人中11人が死亡した(1月31日)。

最小級ロケット、衛星打ち上げ成功：宇宙航空研究開発機構は鹿児島県・内之浦宇宙空間観測所から、衛星用では世界最小級のロケット「SS520」5号機を打ち上げ、搭載した超小型衛星を地球周回軌道に投入した(2月3日)。

自衛隊ヘリ墜落：佐賀県神埼市の住宅に陸上自衛隊目達原駐屯地所属のAH64D攻撃ヘリコプターが墜落、炎上。搭乗していた隊員2人が死亡した(2月5日)。

福井で記録的大雪：強い寒気や低気圧の影響で、福井市では1981年の豪雪以来37年ぶりに最深積雪が130センチを超えた(2月6日)。

1票の格差、「違憲状態」判決：弁護士グループが原告となった昨年衆院選小選挙区の「1票の格差」を巡る一連の訴訟で、名古屋高裁が区割り「違憲状態」と初めて判断した。16件の訴訟のうち、これまで10件の合憲判決が出されていた(2月7日)。

国外では、

韓国で病院火災：韓国南部の密陽にある病院で火事があり、入院患者など40人が死亡、77人が重軽傷を負った(1月26日)。

NYダウ終値、史上最大の下げ幅：米雇用統計を受けたインフレ懸念をきっかけに、ニューヨーク株式相場はパニック売りが加速し大幅続落。ダウ平均株価は前週末比1175ドル安と、1日の下げ幅としては過去最大を記録(2月5日)。

台湾東部で地震：台湾東部でマグニチュード6.4の地震が発生し、震源地に近い花蓮ではホテルやマンションなどが倒壊。地

震による死者は17人(2月6日)。

平昌五輪開幕：第23回冬季オリンピック競技・平昌大会は、冬季大会史上最多の92カ国・地域が参加して開催された(2月9日)。

北高官団が文大統領と会談：平昌冬季五輪に訪れていた北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長や金正恩氏の実妹・金与正氏らの代表团が、文大統領と会談(2月10日)。

ロシア旅客機墜落：モスクワ近郊で国内線旅客機が墜落し、乗客乗員71人全員が死亡(2月11日)。

政党支持率 自民党は前月比0.4ポイント増の28.5%だった。立憲民主党は2.0ポイント減の4.2%、公明党は0.5ポイント増の3.9%、共産党は0.2ポイント減の1.8%、日本維新の会は0.2ポイント増の1.1%。支持政党なしは57.6%で前月より1.6ポイント増。

政党支持率 (上段：2月、下段：1月)

政党	2月 (%)	1月 (%)
自民党	28.5	28.1
公明党	0.9	0.8
立憲民主党	4.2	6.2
日本維新の会	1.1	0.9
希望の党	0.3	0.6
国民の党	4.2	6.2
社民党	0.3	0.2
自由民主党	0.1	-
その他の政党なし	57.6	57.0

国民の景気感 「良くなった」は前月より1.0ポイント減の9.4%、「悪くなった」は0.1ポイント減で19.6%。時事世論景気指数は前月比1ポイント減の133。

時事世論景気指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
2010年	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0
2011年	131.9						
2017年	132	135	132	130	130	128	128
2018年	132	124	136	138	136	134	133

暮らし向き 今年の今頃と比べて「楽になった」は前月比0.2ポイント増の5.8%、「苦しくなった」は0.4ポイント増の19.8%だった。